

入札説明書

1 件名

競技会場及び関連施設における FF&E（家具・什器・備品）の調達（柵関係）

2 入札概要

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会にかかる競技会場及び関連施設における家具・什器・備品（以下「FF&E」という。）に関する調達（以下「本事業」という。）事業者を選定（以下、「本選定」という。）する。

3 主なスケジュール（予定）

- | | |
|--------------|-------------------------------------|
| (1) 案件公表開始 | 2019年12月23日（月） |
| (2) 参加表明受付期間 | 2019年12月23日（月）から2020年 1月14日（火）17時まで |
| (3) 資料貸与期間 | 2020年 1月17日（金）から2020年 2月05日（水）まで |
| (4) 質問書の受付期間 | 2020年 1月16日（木）から2020年 1月22日（水）13時まで |
| (5) 質問書の最終回答 | 2020年 1月27日（月）17時予定 |
| (6) 入札締切 | 2020年 2月05日（水）12時 |
| (7) 開札 | 2020年 2月05日（水）15時予定 |

※記載はすべて日本時間とする。

4 参加資格

競争入札の参加者は、以下の（1）から（7）までの条件を全て満たす事業者とする。

- (1) 法人格を有していること。
- (2) 過去3年間の財務状況に問題がないこと。
- (3) 税の滞納がないこと。外国企業の場合は、当該事業所在国における税滞納がないこと。
- (4) 委託業務の性質上、東京 2020 との打ち合わせが頻繁なため、対応が迅速円滑に対応できること。
- (5) 過去10年間において、日本国内外で開催された大規模なスポーツ大会や博覧会イベントにおける、FF&E の提供実績を有する企業であること。
- (6) 日本語による業務対応が可能であること。(対東京 2020 は日本語での業務対応が主。)
- (7) 日本の法律、商習慣等を理解し、国内外の関連企業と連携して事業を実施できること。

<留意点>

- ・(5) から(7) までの条件については、1社では条件を満たさない場合も、条件を満たす法人を実施体制の中に組み込むことにより条件を満たせば参加可能となる。(これに

より参加可能となった企業を「企業共同体」という。)

- ・参加者が企業共同体を組む場合は、参加表明時に幹事会社を明確にすること。幹事会社は企業共同体を代表すると共に、本事業全てに対し責任を負うものとする。また、東京2020からの本事業にかかる支払いは全て幹事会社に対し行う。なお幹事会社は1社のみとする。
- ・1社が複数の企業共同体に参加して、別の参加者として複数応募することはできない。
- ・本選定の結果、企業共同体が落札者となった場合、企業共同体を構成する企業と東京2020との間で本事業に関する契約（以下「本契約」という。）を締結する。

5 本選定への参加について/ビジネスチャンス・ナビ2020

本選定における相互伝達は、ビジネスチャンス・ナビ2020

(<https://www.sekai2020.tokyo/bcn/>) を通して行う。本選定への参加を希望する事業者は事前にビジネスチャンス・ナビ2020に事業者登録しておくこと。

ビジネスチャンス・ナビ2020への登録が不可能な事業者のみ、「6 本選考への参加申込及び資料の貸与」等で別途指定する方法による相互伝達を認める。なお、登録には通常数日程度の期間を要する。申請の混み具合により、さらに期間を要する場合があるので注意すること。

6 本選定への参加申込及び資料の貸与

- (1) 本選考への参加を希望する者は、ビジネスチャンス・ナビ2020を通して、次の(ア)～(ウ) (計3点) の書類を提出すること。

(ア) 【様式2】 「入札参加表明書」

(イ) 【様式3】 「持続可能性の確保に向けた取組状況について (チェックリスト)」

- ・本案件に参加を希望する者は、チェックリストに記載し、入札参加表明書に添付して提出すること。また、開札及び見積合わせ等の結果落札候補者となった者は、調達コードの遵守に関する誓約書を提出すること。なお、「持続可能性に関する確認について」(<https://tokyo2020.org/jp/games/sustainability/sus-code/wcode-timber/data/explanation-2.pdf>) も参照すること。

(ウ) 上記4「参加資格」の(3)及び(5)を証するもの

ビジネスチャンス・ナビ2020への登録が不可能な事業者のみ電子メールでの参加表明を受け付ける。

【メールアドレス (企画財務局調達部)】 procurement-4@tokyo2020.jp

【件名】 「競技会場及び関連施設におけるFF&Eの調達 (柵関係) _会社名」

- (2) 参加表明受付期間

- 2019年12月23日（月）から2020年1月14日（火）17時（日本時間）まで
- (3) 参加資格審査及び参加資格確認通知
2020年1月16日（木）15時以降に参加資格審査の結果を通知する
- (4) 参加の取止め
参加表明書を提出した後、参加の取止めをする際には速やかに、電子メールにて、辞退理由を記載した「辞退届（様式不問）」を企画財務局調達部まで送付すること。
- (5) 資料の貸与
6（1）に示す書類の提出があり、入札参加資格が確認できた者に資料の貸与を行う。
* 貸与資料詳細 ①仕様書 ②【別紙1】納品場所一覧 ③【別紙2】共通FF&E納品物品リスト④【別紙3】納品場所別数量内訳書 ⑤内訳書 ⑥【コクヨ製品】担当者連絡先

7 本選定に関する質問の受付及び回答

- (1) 質問は、下記宛先に電子メールにて送付すること。その際には、質問書【様式1】を使用すること。電話等その他の方法による質問は一切受け付けない。
【メールアドレス（企画財務局調達部）】 procurement-4@tokyo2020.jp
【メール件名】「競技会場及び関連施設におけるFF&Eの調達（欄関係）_会社名」
- (2) 質問受付期間
2020年1月16日（木）から2020年1月22日（水）13時（日本時間）まで
- (3) 回答方法
質問に対する回答は、電子メールにより回答する。なお、該当の質問を提示した参加者名は開示しない。
- (4) 最終回答日時
2020年1月27日（月）17時（日本時間）予定

8 入札の手続き等

- (1) 入札はビジネスチャンス・ナビ2020を通して行う。ビジネスチャンス・ナビ2020への登録が不可能な国外事業者のみ電子メールのみでの入札を受け付ける。
- (2) 入札期間および開札日時
入札期間：2020年1月28日（火）～2020年2月5日（水）12時(日本時間)まで
開札日時：2020年2月5日（水）15時（日本時間）
- (3) 提出書類
下記の①入札額の積算根拠が分かる内訳書及び②本契約で供する予定の FF&E の仕様が分かる資料（計2点）を、ビジネスチャンス・ナビ2020を通して提出すること。ビジネスチャンス・ナビ2020への登録が不可能な事業者のみ電子メールを通して提出するこ

と。

①入札額の積算根拠が分かる内訳書

入札額の積算根拠が分かるように、指定の「内訳書」を使用し、下記のとおり提出すること。

- ・「内訳書」のクリーム色のセルに、単価及び予定数量を記載すること。
- ・「単価」×「予定数量」の総計を入札額とする。
- ・物品調達費における各アイテムの単価には、組立・解体にかかる諸経費を含むこと。
- ・物品調達費における「マスキングシール」の単価には、貼付・剥離作業費用を含み、また1枚あたりではなく1アイテムあたりの単価を記載すること。
- ・搬入出諸経費における各車両の単価には、搬入・搬出等の納品及び引取にかかる諸経費を含むこと。
- ・搬入出諸経費における車両数量が0台となる場合も、単価は記載すること。
- ・その他、国外からの作業員の来日に伴い、源泉徴収税や国内消費税等、税金の支払いが発生する場合は、賃貸人の負担とすること。
- ・税抜額、税額、税込額をそれぞれ明記すること。

②本契約で供する予定の FF&E の仕様が分かる資料

- ・本契約により、提供する予定の FF&E の仕様（メーカー、サイズ、材質、色等）について分かる資料（写真を添付）を提出すること。（様式は任意。）

(4) 次の(ア)から(ウ)までのいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (ア)入札について不正の行為があったとき
- (イ)虚偽の申請を行ったとき
- (ウ)その他、入札心得に違反したとき

(5) 落札者となるべき同価の入札をした者が2者以上いた場合は、当該入札者のみで再度入札を行う。

(6) すべての入札金額が予定価格を超過している場合は入札参加者による再入札を行う。再入札においても、すべての入札金額が予定価格を超過している場合、最低価格提示者と減価交渉を行う。

(7) 契約締結手続において使用する言語及び通貨は、日本語（又は英語）及び日本国通貨に限る。

(8) 落札者を決定した後、東京2020と落札者は、正式に本契約を締結するものとする。なお、入札時に東京2020が仕様書その他の書類において提示した諸条件は、現時点での暫定的なものであり、各入札者は、本契約を締結した後においても、これらが変更される可能性があることを了承の上、入札に参加するものとする。

9 落札者の情報の取扱いについて

本案件について落札者の情報（会社名、落札金額）は開示される可能性がある。参加者は、

予め、落札者となった場合に東京 2020 が上記落札者の情報を開示することにつき、同意すること。

10 使用言語及び用語の説明

- (1) 本選定、本契約に至る過程及び本契約期間における使用言語は日本語での対応が可能なこと。また、通貨は日本円とする。
- (2) 本選定において提出する資料は、日本語を使用すること。
- (3) 提出物における翻訳の誤りは、参加者が責任を負うこと。日本語版と英語版又はその他言語版との間に不整合がある場合は、日本語版が常に有効となる。
- (4) 本書に記載している日時は全て日本時間とする。
- (5) 用語の説明

	用語	説明
1	東京 2020	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会を指す。東京 2020 は大会の準備及び運営に関する事業を行う。
2	IOC (東京 2020 との関係性)	国際オリンピック委員会を指す。東京 2020 は IOC から提示された開催都市契約大会運営要件等に従って、オリンピックに関する事業を進行させなければならない。
3	IPC (東京 2020 との関係性)	国際パラリンピック委員会を指す。東京 2020 は IPC から提示された開催都市契約大会運営要件等に従って、パラリンピックに関する事業を進行させなければならない。
4	開催都市契約	東京が 2020 年大会の開催都市に決定した際に、IOC、東京都、JOC の 3 者で締結した契約。各当事者が大会開催に向けて遵守すべき合意書。また、併合契約により東京 2020 も当事者となり、遵守しなければならない契約である。 (https://tokyo2020.jp/jp/games/plan/)
5	IOC・IPC のマニュアル等	IOC 及び IPC から提示された、大会実施に向けての開催都市契約大会運営要件やオリンピック競技大会ガイド、マイルストーン等を指す。オリンピック競技大会ガイドやマイルストーン等については東京 2020 から落札者に別途貸与する。貸与方法については落札者に別途指示する。
6	ビジネスチャンス・ナビ 2020	ビジネスチャンス・ナビ 2020 運営事務局が運営する、東京 2020 競技大会等を契機とする官民の調達情報を一元的に集約した情報ポータルサイトのこと。東京 2020 は入札の際にビジネスチャンス・ナビ 2020 を活用することを原則としてお

		<p>り、ビジネスチャンス・ナビ 2020 により案件公表から落札者の決定まで一貫して実施している。東京 2020 との取引を希望する事業者が入札に参加するためにはビジネスチャンス・ナビ 2020 への事前登録が必要となる。なお、日本国内の事業者のみ登録可能である。登録不可能な事業者が本選定に参加する場合は別途東京 2020 が指定する方法を用いること。 (https://www.sekai2020.tokyo/bcn/)</p>
--	--	--

1 1 第三者との協力・連携等の依頼

落札者は東京 2020 から、本事業に関して第三者との協力・連携等を依頼された場合には、正当な理由なくこれを拒否しないものとする。ただし、具体的な協力・連携等については、東京 2020 及び落札者にて協議の上決定する。

1 2 その他

- (1) 提出された書類はいかなる場合であっても、返却しない。
- (2) 各種証明書・見積書の作成・提出等に際して生じる費用は全て参加者の負担とし、東京 2020 は一切の費用を負担しない。
- (3) 各参加者からの提案内容及び審査の経過や内容については、非公開とする。

1 3 担当

〒104-6223

東京都中央区晴海一丁目 8 番 1 2 号晴海トリトンスクエアZ棟23階

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

企画財務局 調達部 第四調達課